

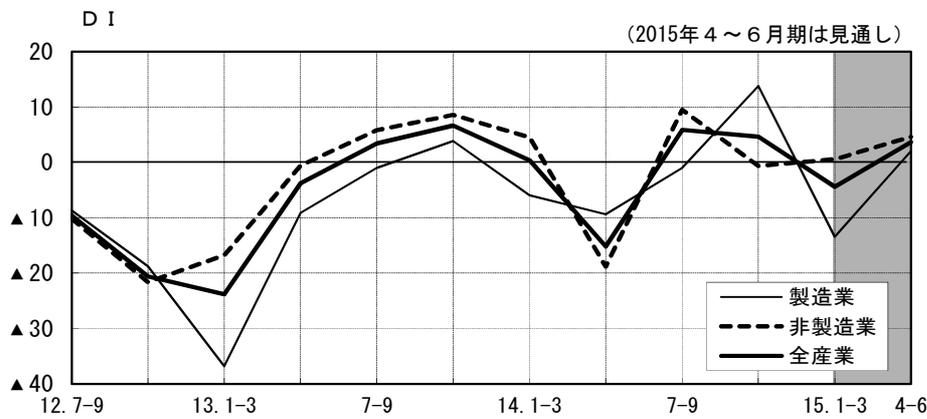
業況概要(自社)

～製造業で大幅に低下、非製造業は上昇に転じる～

静岡県東部地域における2015年1～3月期の業況判断D I(対前期比)は、全産業で▲4.4(前期4.7)と2期連続で低下し、3期ぶりにマイナス水準となった。製造業では、食料品やパルプ・紙・紙加工品などで業況判断が下向きに転じたため、D Iは全体で▲13.4(前期13.8)と大幅に低下した。一方、非製造業では建設業や旅館・その他宿泊所でD Iが上昇したため、全体でも0.6(前期▲0.6)と上昇に転じている。

来期の予想D Iは製造業で2.1と反転上昇が期待され、非製造業も4.6と引き続き上向きが見込まれることから、全産業でも3.7と上昇に転じる予想となっている。

《業況判断指数推移》



全産業D I

年	期	D I
12年	7-9	▲9.6
	10-12	▲20.5
13年	1-3	▲23.8
	4-6	▲3.8
	7-9	3.4
	10-12	6.7
14年	1-3	0.4
	4-6	▲15.2
	7-9	5.9
	10-12	4.7
15年	1-3	▲4.4
	4-6	3.7

D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2014年 10～12月期	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
2015年 1～3月期	☁️/☔️	☁️/☔️	☁️/☔️	☀️/☁️	☁️	☁️	☀️/☁️	☀️/☁️
2015年 4～6月期	☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☁️	☁️	☀️/☁️	☁️	☁️/☔️

※2014年10～12月期と2015年1～3月期は前期比、2015年4～6月期は今期比見通し

《調査の概要》

- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 502社
回答数272(回答率54.2%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2015年1～3月期
見通し:2015年4～6月期
- 調査時点
2015年2～3月

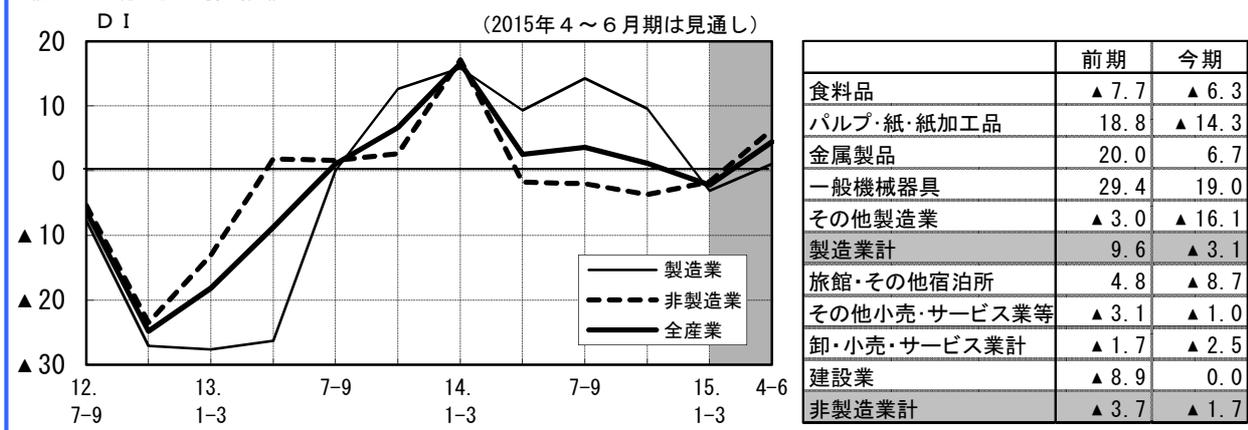
売上動向

製造業は2期連続で低下、非製造業は上昇に転じる

2015年1～3月期の全産業の売上動向DI（対前年同期比）は▲2.2（前期1.2）と2期連続で低下し、2013年4～6月期以来となるマイナス水準となった。製造業では、パルプ・紙・紙加工品（▲14.3）で大幅に低下、金属製品（6.7）、一般機械器具（19.0）、その他製造業（▲16.1）でいずれも前年同期比10ポイント以上DIが低下したため、全体でも▲3.1（前期9.6）と落ち込んだ。一方、非製造業は旅館・その他宿泊所（▲8.7）では下向きとなったが、その他小売・サービス業（▲1.0）と建設業（0.0）では上昇したため、全体では▲1.7（前期▲3.7）と上昇に転じている。

2015年4～6月期の予想DIは、全産業で4.4と改善が見込まれている。うち、非製造業では6.3と今期に続いて改善が予想され、消費税率引き上げ直前の2014年1～3月期以来となるプラス水準の回復が期待される。また製造業でも1.0と反転上昇が見込まれている。

《売上動向の推移》



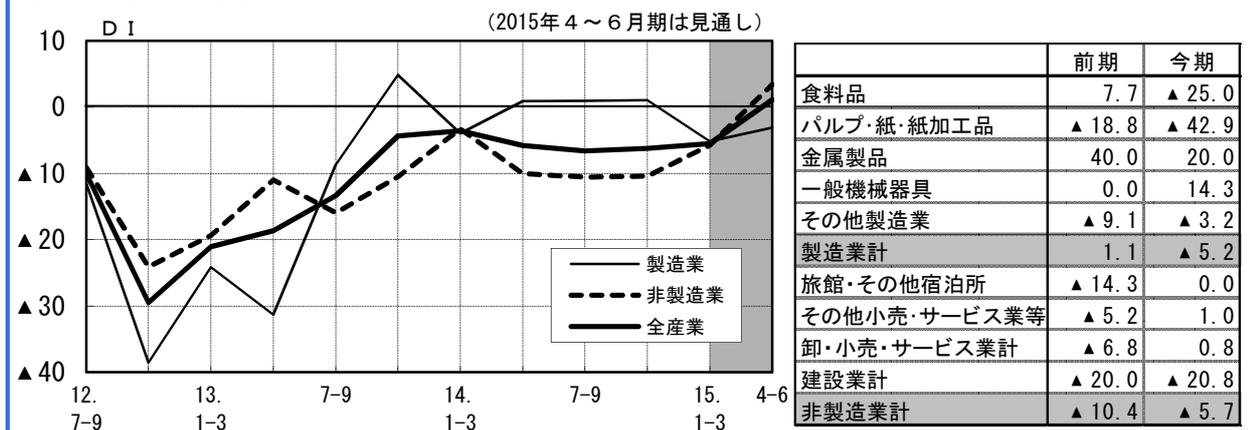
利益動向

製造業は下降してマイナス水準に、非製造業は改善に転じる

2015年1～3月期の全産業の利益動向DI（対前年同期比）は▲5.5（前期▲6.2）とわずかながら2期連続で上向きとなった。製造業では、一般機械器具（14.3）ではDIが前期比上昇となったが、食料品（▲25.0）、パルプ・紙・紙加工品（▲42.9）、金属製品（20.0）で大きく下降したため、全体でも▲5.2（前期1.1）とマイナス水準に転じた。一方、非製造業では建設業（▲20.8）はわずかに低下したが、旅館・その他宿泊所（0.0）、その他小売・サービス業等（1.0）で前期比上向きとなったため、全体では▲5.7（前期▲10.4）と改善に転じており、製造業とは対照的な動きとなっている。

2015年4～6月期（見通し）の予想DIは、全産業で1.1と今期比改善が見込まれている。製造業では▲3.1と上向きに転じ、また、非製造業でも3.4と引き続き上昇してプラス水準の回復が期待されている。

《利益動向の推移》

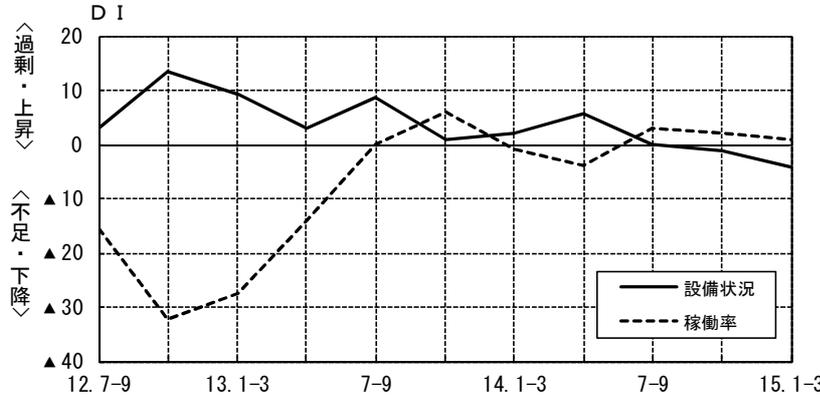


設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」続く、稼働率は前期比わずかに低下

2015年1～3月期の設備状況DIは▲4.1(前期▲1.1)と3期連続で低下、2期連続のマイナス水準で「不足」感が強まった。業種別では、食料品と一般機械器具、その他製造業でDIが前期比低下している。一方、稼働率DIは1.0(前期2.1)と前期比わずかに低下した。食料品とその他製造業では前期比上昇となったが、パルプ・紙・紙加工品と金属製品で前期より大幅に低下している。

《設備状況・稼働率の推移》



在庫状況
(製造業)

全体DIはやや上昇、在庫過剰感強まる

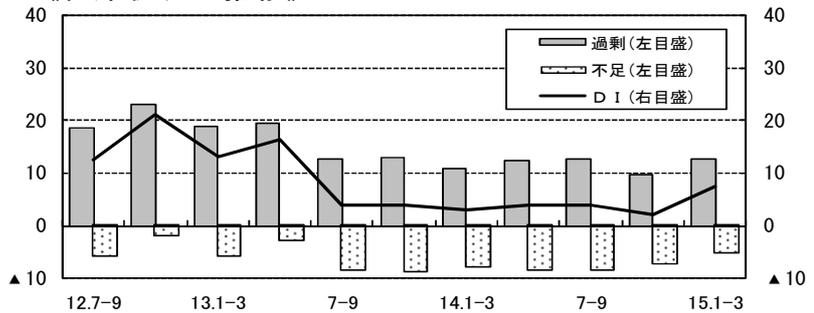
2015年1～3月期の在庫状況(製造業)DIは7.3(前期2.2)と、前期までの水準からはやや上昇し、在庫過剰感が強まっている。業種別では、一般機械器具で14.3(同17.6)と前期比やや低下したが、金属製品で7.1(同▲7.1)と前期比10ポイント以上上昇したのをはじめ、パルプ・紙・紙加工品)、その他製造業などでいずれもDIが上昇し、在庫「過剰」の状態にある。

《在庫状況》

	(前期) 2014年 10～12月期	(今期) 2015年 1～3月期
過剰	9.7%	12.5%
適正	82.8%	82.3%
不足	7.5%	5.2%
DI	2.2	7.3

(%)は回答企業の比率

《在庫状況の推移》



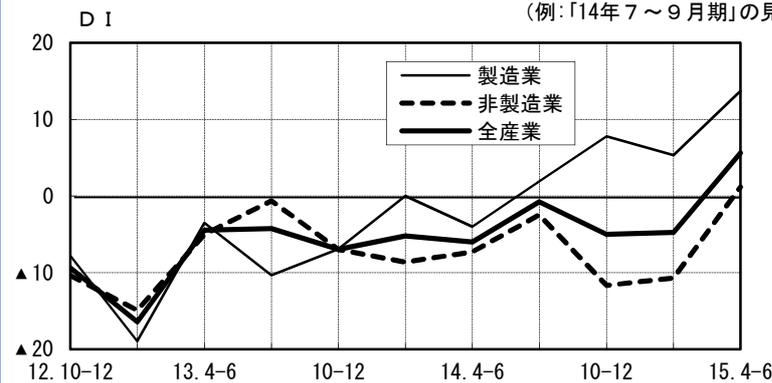
設備資金借入
動向(来期)

製造業、非製造業ともにDIが大幅に上昇

2015年4～6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは、5.6(前期▲4.7)と大幅に上昇した。業種別では製造業で13.7(同5.3)と上向きに転じ、4期連続でプラス水準を維持した。一方、非製造業でも1.2(同▲10.7)と大幅に上昇しており、設備投資意欲は従来より高まっている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「14年7～9月期」の見通しは、同4～6月期時点の調査結果による)



	前期	今期
食料品	15.4	6.3
パルプ・紙・紙加工品	18.8	28.6
金属製品	6.7	14.3
一般機械器具	0.0	9.5
その他製造業	▲3.0	13.3
製造業計	5.3	13.7
旅館・その他宿泊所	▲15.0	0.0
その他小売・サービス業等	▲10.5	1.0
卸・小売・サービス業計	▲11.3	0.8
建設業計	▲9.1	2.0
非製造業計	▲10.7	1.2

経営上の問題点

「人材の育成」と「求人難」が前期比で上昇

「受注・売上の停滞・減少」（48.2%）と「原材料・仕入商品の値上がり」（35.3%）の割合が前期比若干低下した一方、「人材の育成」が5ポイント以上上昇し、「原材料・仕入商品の値上がり」を上回って2番目に多くなっている。また、「求人難」が前期から約4ポイント上昇しており、特に製造業と建設業で指摘する企業の割合が高まっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	14年7～9月期		14年10～12月期		15年1～3月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	143	46.9	127	49.4	131	48.2	→
2. 人材の育成	103	33.8	80	31.1	100	36.8	↑
3. 原材料・仕入商品の値上がり	104	34.1	96	37.4	96	35.3	↓
4. 過当競争・製品安	88	28.9	69	26.8	78	28.7	↑
5. 従業員の高齢化	69	22.6	81	31.5	76	27.9	↓
6. 人件費の増加	59	19.3	57	22.2	67	24.6	→
7. 求人難	60	19.7	40	15.6	53	19.5	↑
8. その他経費の増加	71	23.3	52	20.2	50	18.4	↓

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は当期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	16	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 12.5	▲ 18.8	▲ 6.3	6.3
パルプ・紙・紙加工品	14	▲ 14.3	▲ 42.9	7.1	▲ 21.4	0.0	28.6
金属製品	15	6.7	20.0	▲ 6.7	0.0	7.1	14.3
一般機械器具	21	19.0	14.3	▲ 14.3	14.3	14.3	9.5
その他製造業	31	▲ 16.1	▲ 3.2	3.2	12.9	12.9	13.3
製造業計	97	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 4.1	1.0	7.3	13.7
旅館・その他宿泊所	23	▲ 8.7	0.0	-	-	-	0.0
その他小売・サービス業等	99	▲ 1.0	1.0	-	-	-	1.0
卸・小売・サービス業計	122	▲ 2.5	0.8	-	-	-	0.8
建設業計	53	0.0	▲ 20.8	-	-	-	2.0
非製造業計	175	▲ 1.7	▲ 5.7	-	-	-	1.2

特別調査：賃金等の水準引上げ実績（2014年度）・予定（2015年度）

2014年度（2014年4月～15年3月）中に、常用する従業員全般を対象に賃金、賞与、またはその両方の水準を引き上げた企業は、合計で全回答企業（272社）の61.4%となった。内訳は賃金・賞与の両方が28.3%、賃金22.4%、賞与10.7%である。業種別では、賃金等を引き上げた企業の合計は製造業で60.8%、非製造業で61.7%でほぼ同程度であるが、製造業では賃金・賞与とも引き上げた企業が34.0%に対し、非製造業では25.1%とそれよりやや低く、その分賃金または賞与のいずれかの引き上げで対応した企業が多くなっている。また、引き上げた理由（全産業、複数回答）は、「会社の業績が好調」41.3%、「現在の従業員の退職を抑えるため」25.1%などとなっている。

一方、2015年度（2015年4月～2016年3月）中の賃金・賞与等引き上げの予定については、何らかの予定がある企業が全体の40.9%、「予定はないが検討している」が27.6%で、全体の2/3の企業で引き上げの予定または検討がなされている。業種別では、製造業で「予定」の合計が49.5%、「検討」が17.5%に対し、非製造業では「予定」の合計36.0%、「検討」33.1%となっており、製造業の方が既に予定段階にある企業が多い。

●2014年度の賃金等水準引上げ実績

	全産業	製造業	非製造業
賃金、賞与とも引上げ	28.3%	34.0%	25.1%
賃金を引上げ	22.4%	19.6%	24.0%
賞与を引上げ	10.7%	7.2%	12.6%
以前と変わらず	33.5%	30.9%	34.9%
賃金または賞与を引下げ	2.2%	3.1%	1.7%
無回答	2.9%	5.2%	1.7%

●2015年度の賃金等水準引上げ予定

	全産業	製造業	非製造業
賃金、賞与とも引上げ予定	14.0%	17.5%	12.0%
賃金を引上げ予定	23.2%	26.8%	21.1%
賞与を引上げ予定	3.7%	5.2%	2.9%
予定はないが検討	27.6%	17.5%	33.1%
予定も検討もしていない	12.9%	13.4%	12.6%
わからない	13.6%	13.4%	13.7%
無回答	5.1%	6.2%	4.6%